

専決処分（国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例）について

令和8年度税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、国分寺市市税賦課徴収条例の一部を改正する必要がある。このうち、令和8年4月1日から施行となる緊急を要するものについて、地方自治法第179条第1項の規定に基づき令和8年3月31日付で専決処分を行った。

【主な改正点】

1 軽自動車税

環境性能割の廃止

税目の名称変更（種別割 → 軽自動車税）

軽減税率の適用期間等の改正

→ 電気自動車等は2年延長

→ ガソリン軽自動車は令和8年度課税分まで適用しその後廃止

2 固定資産税等減額

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に規定する特別特定建築物に対するバリアフリー改修にかかる税の減額措置の改正

①対象となる建築物

→改正前 劇場・演芸場・集会場・公会堂

→改正後 上記に加え学校・病院・百貨店・ホテル等、対象が拡大

②特例率のわがまち特例化

→改正前 1／3

→改正後 1／3を参酌して1／6～1／2（当市は1／3と規定）

改正点	新旧 対照表 ページ	条文 下線付きは付則	改正内容
軽自動車税	1	第11条の3	税目の名称変更
		第12条	環境性能割にかかる規定の削除による文言の削除
	2	第64条	環境性能割の廃止に伴う規定の整理
	3	第65条	環境性能割の廃止に伴う規定の整理
		第65条の3	環境性能割にかかる規定の削除
	4	第65条の4	
		第65条の5	
		第65条の6	
		第65条の7	
	5	第65条の8	税目の名称変更
		第66条	
		第67条	
		第68条	条例例にあわせた規定の新設
	6	第69条	環境性能割の廃止に伴う規定の整理
		第70条	税目の名称変更
	7	第71条	
	8	第72条	環境性能割の廃止に伴う規定の整理
	16	第73条	
	17	第21条の3	環境性能割にかかる規定の削除
	18	第21条の4	
		第21条の5	
		第21条の6	
所得割の課税標準	18・19	第21条の7	環境性能割の廃止に伴う規定の整理・軽減税率適用期間の改正
	20	第22条	
住宅借入金等 特別税額控除	2	第22条の2	環境性能割の廃止に伴う規定の整理
	2	第26条	所得割の特定配当等にかかる規定の改正
市民税の課税の特例	9	第13条の3	特別控除適用期間の経過に伴う規定の削除
	10	第13条の3の2	前条の削除に伴う規定の整理および繰上り
	10	第14条	特例の適用期間の延長
	20・21	第22条の3	付則第13条の3の削除・繰上りにかかる改正
	21	第22条の4	
	22	第23条	特例の適用期間の延長
		第23条の2	
	23	第24条	付則第13条の3の削除・繰上りにかかる改正
	24	第24条の2	
	25	第25条	
		第25条の2	
固定資産税等 課税標準特例	26・27	第25条の3	法附則第15条第6項の削除に伴う繰上り（第26項除く） 再エネ発電設備特例の特例率の改正（第10項～第17項） 特例の適用期間の経過に伴う規定の削除
	11～13	第16条の2	
	28	第26条の3	
新築住宅等に対する 固定資産税の減額	13～16	第16条の3	令附則第12条第16項の追加に伴う繰下り（第16項除く）
固定資産税等減額	11～13	第16条の2	（第26項）特例率の新設
	13～16	第16条の3	（第16項）固定資産税の減額にかかる規定の整理
	28	第26条の4	都市計画税の減額にかかる規定の整理
	28	第28条の7	法附則第15条第6項の削除に伴う繰上り